

松谷会長記者会見の概要

日 時：令和4年7月13日（水） 15時00分～16時00分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

記者：

海外型への資金の流入継続に関して、どう見ているか。海外の株式市場は動揺していると思うが、米国株など地域に対しての動きはどのようなものであるか。また、キャピタル・フライトの懸念があるが、投資信託の投資家はどう動いているか。

松谷会長：

前回の記者会見で申し上げたように、日本に約2,000兆円ある個人金融資産のなかで、多くの方が日本の企業で働き、収入を”円”で得ており、日常生活においても、”円”を使用して暮らしている。このような状況下で、海外資産を一定割合保有することはリスクコントロールの観点からも自然な対応であろうし、海外株式をはじめ、世界に投資することが即ちキャピタル・フライトであるとは考えていない。日本を含め、各国の市況が不安定、不透明であることはご認識の通りであろう。そのような中、10年、20年先を見据えて積立投資をし、資産形成を行う動きが若い人を中心に顕著に見られる。引き続き、長期での目標を持って、慌てずに投資を続けることが大事であると考えている。

記者：

市況は不安定であるが、そこまで影響はないと見ているか。

松谷会長：

多くの方が冷静に、将来を見据えて積立投資をし、資産形成を行っていると思えている。全国民がこのように資産形成を行うようになればよいと思うし、そのような傾向になっていると理解している。

記者：

2022年上期(1～6月)の市場を振り返ると、ロシアによるウクライナ侵攻や、各中央銀行による利上げ等により、不安定な市況が続いたが、総じて資金流入が続いたことを、どのように認識しているか。

松谷会長：

年明けからのウクライナ侵攻に加え、急激な円安、エネルギー価格の高騰を含め、不安定要因が多々あった。ただ、市況が晴れ渡り、極めて安定的に推移をしている状況は過去にもほとんど例がなく、仮にそのような状況があったとしても、価格が高く、そのような状況で株式等に投資をすると損をすることになるのではないかと。やはり、長期で積立、分散投資をし、資産形成を行うことが重要であろう。年明けからも、多くの方が、冷静に資産形成を行い、長期的な視点で積立投資を継続していると思えている。

記者：

6月の概況について、純資産残高が減少しているが、円安は影響していないのであろうか。

川本統計情報室長：

純資産総額に関しては、円安は押し上げ要因にはなるが、それ以上に株式市場の下落の影響が大きかったと考えられる。

松谷会長：

海外資産への投資が増加しており、円安は純資産総額に対してプラス要因として働く。円安によって、純資産総額が減少したとは言えないであろう。市況を中心に厳しい環境であるが、投資家の皆様は冷静に行動していると見ている。

記者：

海外株式は、どこの地域が人気であるか。

松谷会長：

米国の企業・経済の安定性は各国を上回るとの見方から、米国が注目されているのであろうと思われる。

記者：

確定拠出年金向け(以下、DC向け)はインデックス型中心かと思われるが、ファクトブックによると運用管理費用(信託報酬)は一般のインデックス型より高い傾向にあるようだ。DC向けにはアクティブ型も含まれていることも要因だとは思いますが、DC向けの投資信託よりも、一般投資信託の方が、より競争が活発であるという面もあるか。

川本統計情報室長：

DC向けの中のアクティブ・パッシブの内訳含め、別途確認する。(1*)なお、投資信託の主要統計の18ページに(アクティブとパッシブには分けていないが)DC向けファンドの市場規模、商品分類を示しているので、参考にさせていただきたい。

(1*)(会見後確認)

DC向けファンドの内訳を見ると、ファンド本数ではアクティブ型が半数以上であった。また、DC向けファンドでアクティブ型、およびDC向けファンドでインデックス型、のそれぞれの信託報酬率は、全体のアクティブ型、インデックス型の信託報酬率よりも低い傾向にあることがわかった。

記者：

iDeCoの加入者数が増加し、企業型確定拠出年金(以下、企業型DC)との併用も可能になることで、今後さらに増加すると予想されるが、期待感は高いか。

松谷会長：

期待は大きい。企業型 DC は企業が掛け金を拠出する一方、iDeCo は個人が拠出する仕組みであり、広くご利用いただけるものだと思う。税制面のメリットもあるので、皆様にも是非ご活用いただきたい。

記者：

現在、iDeCo と企業型 DC を合計して約 1 千万件の市場規模であるが、この市場規模を、どうお考えか。

松谷会長：

弊会に設置する研究会「すべての人に世界の成長を届ける研究会（通称：つみけん）」の報告書で公表しているように、20 年後にはつみたて NISA 及び DC 等による積立投資総件数 4 千万件、つみたて NISA と DC 合わせて 150 兆円の残高を目標としているところである。

記者：

現預金がまだまだ多いが、投資に向かわず、現預金にとどまる要因をどのようにお考えか。

松谷会長：

投資は時間をかけて、日々の生活に影響しない範囲において、少額から始めるものであり、若いときは積極的にリスク性の金融資産を積立てることが理に適っていると考えているが、これを伝えられていないのであろう。企業型 DC においても、「よくわからないから預金にしておこう」とする方が多いのではないか。我々が情報発信を強化することに加え、職場においても社員向けの金融投資教育を行う等のサポートを充実させることで、少額からでもリスク性資産の組み入れが進められるとよいと思う。

(松谷会長、青山調査広報室長より、「2041 年、資産形成をすべての人に ～5 つのターゲットと 15 のアイデア～」について説明)

以上